

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	862,653	労働安全衛生対策費	26,890
一般会計より受入	114	保険給付費	755,565
未経過保険料受入	23,941	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,650
支払備金受入	172,401	職務上年金給付費等交付金	5,800
運用収入	120,329	社会復帰促進等事業費	119,037
独立行政法人労働者健康安全機構納付金	122	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	10,195
雑収入	22,740	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,205
前年度繰越資金受入	1,322	仕事生活調和推進費	11,928
計	1,203,626	中小企業退職金共済等事業費	2,115
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	123
		個別労働紛争対策費	1,644
		業務取扱費	58,634
		施設整備費	1,366
		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	42,419
		予備費	—
		計	1,046,681
		翌年度へ繰越額	1,554
		未経過保険料に相当する額	23,517
		支払備金に相当する額	174,954
積立金から補足する額	43,082		

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 1,210,563,243 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,203,626,592 千円

であって、差引き 6,936,650 千円

の減少となった。これは保険料収入が予定より少なかったこと等により、徴収勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	876,012,594	862,653,514	△ 13,359,079	98
一 般 会 計 よ り 受 入	114,182	114,182	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	23,388,217	23,941,337	553,120	102
支 払 備 金 受 入	170,036,102	172,401,909	2,365,807	101
運 用 収 入	121,442,507	120,329,772	△ 1,112,734	99
独立行政法人労働者健康安全機構納付金	40,683	122,336	81,653	300
雑 収 入	19,528,958	22,740,576	3,211,618	116
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	1,322,965	1,322,965	—
計	1,210,563,243	1,203,626,592	△ 6,936,650	99

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 1,095,000,538 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,093,677,573 千円

前年度繰越額 1,322,965 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,046,681,864 千円

翌年度繰越額は 1,554,809 千円

不用額は 46,763,864 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、障害補償年金及び遺族補償年金の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用 労 災 対 策 費	1,087,177,573	1,088,500,538	1,046,681,864	1,554,809	40,263,864	96

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合(%)
予備費	6,500,000	6,500,000	—	—	6,500,000	—
計	1,093,677,573	1,095,000,538	1,046,681,864	1,554,809	46,763,864	95

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合(%)
労働安全衛生対策に必要な経費	29,921,230	29,719,763	26,890,214	84,167	2,745,381	90
保険給付に必要な経費	774,734,259	774,734,259	755,565,273	—	19,168,985	97
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,650,560	8,650,560	8,650,559	—	0	99
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,800,097	5,800,097	5,800,097	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	130,054,608	128,643,328	119,037,274	245,822	9,360,230	92
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	10,195,027	10,195,027	10,195,027	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,608,954	2,985,528	2,205,324	689,852	90,351	73
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	12,310,688	14,491,832	11,928,205	—	2,563,626	82
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,298,337	2,298,337	2,115,004	—	183,333	92
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,660	106,660	106,660	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	137,033	137,033	123,329	—	13,704	89
個別労働紛争対策に必要な経費	1,895,758	1,895,758	1,644,252	—	251,505	86
業務取扱いに必要な経費	35,735,037	35,735,037	33,728,926	—	2,006,110	94
保険給付業務に必要な経費	28,022,090	28,111,995	24,905,333	361,498	2,845,162	88
施設整備に必要な経費	1,804,481	2,092,569	1,366,757	173,469	552,343	65
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	42,902,754	42,902,754	42,419,625	—	483,129	98
予備費	6,500,000	6,500,000	—	—	6,500,000	—
計	1,093,677,573	1,095,000,538	1,046,681,864	1,554,809	46,763,864	95

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 保険給付費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として 755,565,273 千円を支給した。

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
療養（補償）給付	227,080	229,357	238,087	249,799	249,140
休業（補償）給付	98,679	96,615	95,971	98,106	98,027
障害（補償）一時金	31,755	30,816	29,891	30,135	30,591
遺族（補償）一時金	6,690	6,998	7,544	7,614	6,776
葬祭料（葬祭給付）	2,151	2,101	2,088	2,094	1,912
介護（補償）給付	6,628	6,574	6,408	6,372	7,530
特別遺族一時金	94	102	145	141	164
年金等給付	365,788	362,019	356,692	350,556	359,987
二次健康診断等給付	1,099	1,102	1,161	1,276	1,434
計	739,967	735,689	737,991	746,097	755,565

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として 94,027,408 千円を支出した。

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
休業特別支給金	33,691	32,952	32,702	33,379	33,357
障害特別支給金	24,540	23,913	23,247	22,996	23,566
遺族特別支給金	33,770	33,188	32,529	31,985	32,127
傷病特別支給金	3,168	2,898	2,645	2,433	2,253
障害特別一時金	2,118	2,105	2,090	2,165	2,229
遺族特別一時金	460	482	512	531	491
計	97,749	95,541	93,727	93,491	94,027

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 10,195,027 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行する労災看護専門学校等の整備費に充てるため、同機構に対し 2,205,324 千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な

財源として失業等給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平 19 法 30。以下「改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

- (1) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 より 受 入	1,110,685
一 般 会 計 より 受 入	24,256
積 立 金 より 受 入	750,000
運 用 収 入	339
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0
雑 収 入	2,095
前年度繰越資金受入	396
前年度国庫負担金受入超過額受入	827
計	1,888,600

歳 出	
失 業 等 給 付 費	1,662,609
就 職 支 援 法 事 業 費	10,566
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,816
業 務 取 扱 費	110,740
施 設 整 備 費	3,137
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,489
予 備 費	—
計	1,813,360

翌年度へ繰越額	620
法第 105 条に規定する超過額に相当する額	790
積立金として積み立てる額	73,828

(2) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	554,591	労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	402
雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	51,011	男 女 均 等 雇 用 対 策 費	10,204
運 用 収 入	94	中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	6,557
独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	15	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 運 営 費	30
雑 収 入	18,400	個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,616
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	383	職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	70,096
		地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	74,292
		高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	177,947
		職 業 能 力 開 発 強 化 費	49,491
		若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	2,642
		独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 運 営 費	66,250
		独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 施 設 整 備 費	2,627
		障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,475
		技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	4,790
		独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費	1,877
		独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 費	163
		保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	1,441
		計	471,909
計	624,496	翌 年 度 へ 繰 越 額	594
		雇 用 安 定 資 金 に 組 み 入 れ る 額	151,992

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 2,694,709,678 千円

であって、その内訳は

当初予算額 2,694,609,888 千円

予算補正追加額 99,790 千円

であり、予算補正追加額は、法第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,513,096,809 千円

であって、差引き 181,612,868 千円

の減少となった。これは育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等により、失業等給付費等財源受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	1,675,242,812	1,665,277,223	△ 9,965,588	99
一 般 会 計 よ り 受 入	26,608,241	24,256,365	△ 2,351,875	91
積 立 金 よ り 受 入	918,274,306	750,000,000	△ 168,274,306	81
雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	51,095,876	51,011,102	△ 84,774	99
運 用 収 入	641,907	433,499	△ 208,407	67
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	74,215	15,351	△ 58,863	20
雑 収 入	22,772,321	20,496,190	△ 2,276,130	90
前年度繰越資金受入	—	780,007	780,007	—
前年度国庫負担金受入超過額受入	—	827,068	827,068	—
計	2,694,709,678	2,513,096,809	△ 181,612,868	93

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 2,695,489,685 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,694,709,678 千円
┌ 当初予算額	2,694,609,888 千円
└ 予算補正追加額	99,790 千円
前年度繰越額	780,007 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るため「雇用保険法」第 62 条の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施体制の強化に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,285,269,341 千円

翌年度繰越額は 1,215,249 千円

不用額は 409,005,094 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、失業等給付費において、育児休業給付の受給者及び 1 人当たり単価が予定を下回ったことにより、育児休業給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	2,652,709,678	2,695,489,685	2,285,269,341	1,215,249	409,005,094	84
少 子 化 対 策 費	668,540,984	668,540,984	570,934,654	—	97,606,329	85
雇 用 労 災 対 策 費	1,984,168,694	2,026,948,701	1,714,334,686	1,215,249	311,398,764	84
予 備 費	42,000,000	—	—	—	—	—
計	2,694,709,678	2,695,489,685	2,285,269,341	1,215,249	409,005,094	84

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	411,198	411,198	402,899	—	8,298	97
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	27,697,460	21,587,492	10,204,746	—	11,382,745	47
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	6,861,120	6,861,120	6,557,570	—	303,550	95
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	30,781	30,781	30,781	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	1,895,738	1,895,738	1,616,530	—	279,207	85
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	79,747,823	79,747,823	70,096,393	—	9,651,429	87
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	113,178,369	113,178,369	74,292,907	—	38,885,461	65
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	225,688,499	311,784,640	177,947,061	18,425	133,819,153	57
育児休業給付に必要 な経費	668,540,984	668,540,984	570,934,654	—	97,606,329	85
失業等給付に必要な 経費	1,186,417,112	1,186,417,112	1,091,675,276	—	94,741,835	92
就職支援法事業に必 要な経費	14,123,677	14,123,677	10,566,331	—	3,557,345	74
職業能力開発の強化 に必要な経費	91,178,565	53,261,974	49,491,503	33,744	3,736,726	92
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	2,918,518	2,918,518	2,642,356	—	276,161	90
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	69,067,236	69,067,236	69,067,236	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	3,721,126	4,035,043	2,627,554	542,226	865,262	65
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,736,805	1,736,805	1,475,432	—	261,372	84
技能継承・振興の推 進に必要な経費	4,974,229	4,974,229	4,790,720	—	183,508	96
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,877,092	1,877,092	1,877,092	—	—	100
独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備に必要な経費	174,498	174,498	163,770	—	10,727	93
業務取扱いに必要 な経費	68,713,754	68,713,754	64,723,272	—	3,990,481	94
失業等給付業務に必 要な経費	53,719,361	53,719,361	46,017,200	—	7,702,160	85
施設整備に必要な経 費	4,069,541	4,466,048	3,137,076	620,854	708,117	70
保険料返還金等の財 源の徴収勘定へ繰入 れに必要な経費	25,966,192	25,966,192	24,930,973	—	1,035,219	96

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	42,000,000	—	—	—	—	—
計	2,694,709,678	2,695,489,685	2,285,269,341	1,215,249	409,005,094	84

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため1,662,609,931千円を支出した。

令和元年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(381)	(387)	(127,160)	(124,292)
高 年 齢 求 職 者 給 付	394	303	231,504	222,444
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	88	77	216,879	203,259
日 雇 労 働 者 給 付	(5)	(5)	(67,272)	(67,899)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	512	536	364,645	344,853
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	196	90	58,382	38,802
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	45	71	174,515	143,961
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	33	35	184,553	202,910
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(548)	(544)	(31,108)	(27,428)
雇用継続給付(育児休業給付)	419	381	1,592,955	1,496,713
雇用継続給付(介護休業給付)	25	21	324,733	278,906

(注) ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

令和元年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
31年4月	347	39,174	1,581	274	0	182
元 年 5	387	47,697	1,267	331	0	203
6	386	45,824	1,405	374	0	199
7	417	51,033	1,451	442	0	229
8	416	54,263	1,893	498	0	213
9	409	50,946	2,502	465	0	223
10	405	51,685	2,580	452	0	246
11	385	49,130	2,693	510	0	222
12	386	48,038	2,550	473	0	245
2 年 1	383	51,717	2,403	408	0	239
2	358	41,575	2,490	412	0	200
3	361	46,455	2,828	402	0	253
元 年 度 計	4,646	577,543	25,650	5,048	1	2,660
30 年 度	4,497	547,509	24,983	5,044	1	2,498

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就 職 促 進 給 付 支 給 額	教 育 訓 練 給 付 支 給 額	雇 用 継 続 給 付 支 給 額
	受 給 者 数	支 給 額	受 給 者 数	支 給 額	受 給 者 実 人 員	支 給 額			
31 年 4 月	37	6,552	10	2,095	5	299	11,963	3,002	58,819
元 年 5	52	13,376	3	957	5	524	16,966	1,590	72,630
6	25	5,940	2	499	5	278	16,633	1,257	58,627
7	24	5,567	3	547	5	379	19,381	727	59,735
8	19	4,348	2	428	5	432	16,336	1,479	57,140
9	19	3,936	0	147	5	284	13,846	629	54,433
10	22	5,188	0	89	5	396	17,128	5,498	63,532
11	21	4,607	2	273	5	325	16,826	1,507	60,442
12	16	3,810	11	2,087	5	273	16,272	1,799	63,100
2 年 1	20	4,242	21	4,631	5	579	12,900	767	68,232
2	22	5,195	11	2,511	5	285	12,338	1,566	63,510
3	19	4,755	6	1,502	5	391	16,165	1,194	75,978
元 年 度 計	303	67,519	77	15,771	65	4,451	186,759	21,020	756,182
30 年 度	286	63,168	83	16,619	66	4,214	178,059	16,883	713,671

(注) 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

平成 27 年度から令和元年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
一 般 求 職 者 給 付					
基 所 定 給 付 日 数 分	435	400	378	374	387
受 個 別 延 長 給 付 分	15	12	7	0	0
給 本 訓 練 延 長 給 付 分	16	17	16	15	16
者 手 広 域 延 長 給 付	—	0	0	—	—
実 当 特 例 訓 練	0	0	0	0	0
人 地 域 延 長 給 付	—	—	—	0	0
員 技 術 得 手 当	20	19	18	17	17
傷 通 所 手 当	31	30	29	28	28
支 寄 宿 手 当	0	0	0	0	0
給 傷 病 手 当	1	1	1	1	1
額	677,195	620,868	583,920	580,037	610,904
高 年 齢 求 職 者 給 付					
受 給 者 数	230	230	247	286	303
支 給 額	50,938	50,964	53,596	63,168	67,519
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付					
受 給 者 数	109	97	88	83	77
支 給 額	20,955	18,558	17,408	16,619	15,771
日 雇 労 働 求 職 者 給 付					
受 給 者 実 人 員	10	8	5	5	5
支 給 額	7,779	6,071	4,596	4,214	4,451
就 職 促 進 給 付					
受 給 者 数					
就 業 手 当	7	6	5	4	4
再 就 職 手 当	405	404	409	416	424
就 業 促 進 定 着 手 当	142	122	107	107	112
常 用 就 職 支 度 手 当	9	9	3	2	3
移 転 費	0	0	1	2	2
求 職 活 動 支 援 費	0	1	7	8	8
支 給 額	153,050	153,039	170,101	178,059	186,759

(単位 千人、百万円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一般教育訓練給付)	120	110	99	92	90
支 給 額	4,441	4,230	3,807	3,488	3,527
受 給 者 数 (専門実践教育訓練給付)	6	20	38	58	71
支 給 額	1,155	2,843	4,910	8,075	10,314
受 給 者 数 (教育訓練支援給付)	4	15	27	32	35
支 給 額	605	2,145	3,803	5,319	7,178
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高年齢雇用継続給付)	563	557	550	544	544
支 給 額	172,524	171,910	174,337	176,915	179,256
受 給 者 数 (育児休業給付)	303	327	342	363	381
支 給 額	412,157	450,116	477,376	531,200	570,934
受 給 者 数 (介護休業給付)	10	11	15	18	21
支 給 額	2,158	3,032	4,991	5,555	5,992
支 給 額 計	1,502,961	1,483,781	1,498,848	1,572,652	1,662,609

(注) 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、10,566,331千円を支出した。

平成27年度から令和元年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
認定職業訓練実施奨励金	10,682	8,450	7,008	5,936	5,134
職業訓練受講給付金	9,607	7,228	5,908	4,745	4,125
その他事務費等	2,455	2,440	2,474	1,760	1,306
計	22,745	18,179	15,390	12,442	10,566

(3) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、有期契約労働者等の正社員化等を図るためのキャリアアップ助成金の支給等のため、399,518千円を支出した。

平成27年度から令和元年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
労使関係安定形成促進費	387	386	398	398	402
男女均等雇用対策費	4,969	27,095	8,566	8,987	10,204
中小企業退職金共済等事業費	6,080	6,168	6,317	6,744	6,557

(単位 百万円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
個別労働紛争対策費	912	1,022	1,246	1,334	1,616
職業紹介事業等実施費	54,444	52,743	56,390	61,769	70,096
地域雇用機会創出等対策費	66,927	78,565	74,414	81,312	74,292
高齢者等雇用安定・促進費	132,583	144,388	177,093	188,612	177,947
職業能力開発強化費	46,992	49,777	49,080	49,597	49,491
若年者等職業能力開発支援費	1,953	2,637	3,781	2,511	2,642
障害者職業能力開発支援費	1,589	1,561	1,522	1,453	1,475
技能継承・振興推進費	3,756	4,063	4,240	4,554	4,790
計	320,599	368,410	383,053	407,277	399,518

(4) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平 14 法 165) 第 14 条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 69,067,236 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費に充てるため、同機構に対し 2,627,554 千円を補助した。

(3) 徴 収 勘 定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	2,526,390	業 務 取 扱 費	33,217
印 紙 収 入	194	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	862,653
一 般 会 計 より 受 入	209	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,665,277
一 般 拠 出 金 収 入	3,933	諸 支 出 金	34,522
他 勘 定 より 受 入	67,350	予 備 費	—
雑 収 入	1,347	計	2,595,670
前 年 度 剰 余 金 受 入	54,886		
計	2,654,312	翌年度の歳入に繰り入れる額	58,641

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 2,630,357,507 千円である。
この予算額に対し
収納済歳入額は 2,654,312,329 千円
であって、差引き 23,954,822 千円の増加となった。これは前年度において労災保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	2,549,427,566	2,526,390,770	△ 23,036,795	99
印 紙 収 入	194,388	194,105	△ 282	99
一 般 会 計 より 受 入	209,638	209,638	—	100
一 般 拠 出 金 収 入	3,926,665	3,933,567	6,902	100
他 勘 定 より 受 入	68,868,946	67,350,598	△ 1,518,348	97
雑 収 入	1,635,813	1,347,366	△ 288,446	82
前 年 度 剰 余 金 受 入	6,094,491	54,886,284	48,791,793	900
計	2,630,357,507	2,654,312,329	23,954,822	100

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 2,630,372,460 千円
であって、その内訳は
歳出予算額 2,630,357,507 千円
前年度繰越額 14,953 千円
である。
この予算現額に対し
支出済歳出額は 2,595,670,961 千円
不用額は 34,701,498 千円
であって、不用額は、保険給付費等財源労災勘定へ繰入において、労災保険に係る保険料収入が

予定より少なかったこと等により、労災勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保障 関係 費						
雇用 労 災 対 策 費	2,551,255,406	2,551,255,406	2,527,930,737	—	23,324,668	99
その 他 の 事 項 経 費	79,002,101	79,017,054	67,740,224	—	11,276,830	85
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,630,357,507	2,630,372,460	2,595,670,961	—	34,701,498	98

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	9,002,819	9,002,819	8,458,714	—	544,104	93
労働 保 険 適 用 徴 収 業 務 に 必 要 な 経 費	22,870,196	22,885,149	20,633,564	—	2,251,585	90
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 に 必 要 な 経 費	4,205,646	4,205,646	4,125,459	—	80,186	98
保 険 給 付 費 等 の 財 源 の 労 災 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	876,012,594	876,012,594	862,653,514	—	13,359,079	98
失 業 等 給 付 費 等 の 財 源 の 雇 用 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	1,675,242,812	1,675,242,812	1,665,277,223	—	9,965,588	99
保 険 料 の 返 還 等 に 必 要 な 経 費	42,923,440	42,923,440	34,522,486	—	8,400,953	80
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,630,357,507	2,630,372,460	2,595,670,961	—	34,701,498	98

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ862,653,514千円を、雇用勘定へ1,665,277,223千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、平成27年度から令和元年度までの各年度末における適用事業場数及び労働者数を示せば、次のとおりである。

(事 業 場 数) (単位 箇所)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
労 災 保 険 適 用 事 業 場 数	2,746,576	2,787,965	2,828,062	2,851,699	2,858,309
雇 用 保 険 適 用 事 業 場 数	2,125,900	2,173,423	2,224,645	2,251,065	2,273,985

(労 働 者 数) (単位 千人)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
労 災 保 険 適 用 労 働 者 数	56,293	57,490	58,361	59,567	60,433
雇 用 保 険 被 保 険 者 数	40,860	41,949	42,889	43,539	44,111
一 般	40,844	41,934	42,880	43,532	44,104
日 雇	16	14	9	7	7

労 災 災 勤 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	元 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	元 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	元 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
労働安全衛生対策経費	20,563	26,767	6,203		徴収勘定より受入	856,955	864,308	7,353		雑収入	856,955	864,308	7,353		
保険給付費	746,097	755,565	9,467	{年等給付が増加した こと等のため	保険料収入受入	856,081	863,570	7,488		雑収入受入	873	738	△ 135		{労災保険に係る保険料 収入が増加したこと等 のため
職務上年金給付費 人	7,675	8,650	974		一般会計より受入	143	114	△ 29		事業費財源受入	125,575	120,329	△ 5,245		
職務上年金給付費 等交付金	5,407	5,800	392		利子収入	—	122	122		独立行政法人労働 者健康安全機構納 付金	0	—	△ 0		{預託金の運用利回りが 下回ったこと等のため
社会復帰促進等事 業経費	118,787	118,671	△ 116		独立行政法人福祉 医療機構納付金	29,300	33,305	4,004		雑収入	768	448	△ 319		
独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費	9,646	10,195	548		雑益	171,687	172,401	714		前年度繰越支払備 金	25,279	24,017	△ 1,262		
独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費	3,330	2,205	△ 1,125	{労働時間等設定改善推 進助成金を要すること が多かったこと等のた め	前年度繰越未経過 保険料	14,639	39,949	25,310		本 年 度 損 失					
仕事生活調和推進 費	3,244	11,926	8,681												
中小企業退職金共 済等事業費	2,156	2,115	△ 41												
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	106	106	0												
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費	53	123	69												
個別労働紛争対策 費	1,336	1,644	307												
業務取扱費	56,820	58,401	1,581												
施設整備費	892	1,025	133												
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	39,211	38,026	△ 1,184												

科 目	損				失				利				益		
	前 年度 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年度 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)	備 考	前 年度 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)
未収金償却引当金繰入	10,207	12,846		2,639											
独立行政法人福祉医療機構減資損	730	551	△	179											
独立行政法人労働者健康安全機構減資損	342	32	△	309											
雑 損	1,317	1,733		415											
次年度繰越支払備金	172,401	174,954		2,552											
次年度繰越未經過保険料	24,017	23,652	△	364											
合 計	1,224,349	1,254,997		30,647		合 計	1,224,349	1,254,997			合 計	1,224,349	1,254,997	30,647	

労 災 勤 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	8,144,821	8,110,578	△	34,242			支払備金	金	172,401	174,954		2,552		
	現金預金	8,064,689	8,023,968	△	40,721	{	{	未払金	金	6	9		3		
	未収金	75,340	77,423		2,082	保険給付額が多かった		未経過保険料		24,017	23,652	△	364		
	徴収勘定より 受入未済金	45,153	44,987	△	166	こと等のため		未収金償却引当金		34,344	37,053		2,709		
	その他未収金	30,186	32,435		2,248			繰越利益		8,202,944	8,188,305	△	14,639		前年度に損失が生じたため
	前払金	4,790	9,187		4,396			固定資産評価差益		54,735	43,292	△	11,443		(国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が減少したこと等のため)
固定資産		328,989	316,739	△	12,249	{	{								
	土地	21,842	21,945		102										
	立木	292	299		6										
	建物	28,496	26,789	△	1,706										
	工作物	5,915	5,492	△	423										
	機械器具	10,855	10,826	△	29										
	未完成施設	28	—	△	28										
	独立行政法人福祉医療機構出資金	3,682	3,132	△	550										
	独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,794	1,823		28										
	独立行政法人労働者健康安全機構出資金	256,080	246,431	△	9,648										
本年度損失		14,639	39,949		25,310										
合計		8,488,450	8,467,268	△	21,181			合計		8,488,450	8,467,268	△	21,181		

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	6,744	6,557	△ 187		徴収勘定より受入	1,633,085	1,667,317	34,231		1,667,317	1,667,317	34,231	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	31	30	△ 0		保険料収入受入	1,631,865	1,666,251	34,385		1,666,251	1,666,251	34,385	
労使関係安定形成促進費	398	402	4		印紙収入受入	202	194	8		194	194	8	
個別労働紛争対策費	1,334	1,616	281		雑収入受入	1,017	871	145		871	871	145	
職業紹介事業等実施費	61,529	69,788	8,258		一般会計より受入	23,093	24,292	1,199		24,292	24,292	1,199	
地域雇用機会創出等対策費	81,290	74,265	△ 7,024		求職者給付費等財源受入	15,101	15,873	771		15,873	15,873	771	
高齢者等雇用安定・促進経費	188,564	177,865	△ 10,698		育児休業給付費財源受入	6,636	7,131	495		7,131	7,131	495	
失業等給付費	1,572,652	1,662,609	89,956		業務取扱費財源受入	824	824	—		824	824	—	
一般求職者給付費	580,037	610,904	30,867	{一般求職者給付費の受給者が増加したため	職業訓練受給付費財源受入	237	206	30		206	206	30	
高齢求職者給付費	63,168	67,519	4,351		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	293	257	36		257	257	36	
短期雇用特例求職者給付費	16,619	15,771	△ 847		雇用安定資金より受入	—	51,011	51,011		51,011	51,011	51,011	{雇用安定等給付金が増加したこと等のため
日雇労働求職者給付費	4,214	4,451	237		利子収入	553	433	119		433	433	119	
就職促進給付費	178,059	186,759	8,700		独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	854	—	854		—	—	854	
教育訓練給付費	16,883	21,020	4,137		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,363	15	34,347		15	15	34,347	
雇用継続給付費	713,671	756,182	42,510	{雇用継続給付費の受給者が増加したため	雑収入	20,185	19,892	293		19,892	19,892	293	
就職支援法事業費	12,435	10,560	△ 1,874		雑収入益	155	402	246		402	402	246	
職業能力開発強化費	49,597	49,491	△ 106		前年度繰越支払備金	85,569	87,931	2,361		87,931	87,931	2,361	

科 目	損				失				利				益	
	前 年度 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 △ (百万円)	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年度 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 △ (百万円)	増 減 額 (百万円)	備 考			
若年者等職業能力 開発支援費	2,511	2,642		130		本年度損失	494,188	535,529	41,341					
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	69,703	69,067	△	636										
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費	2,073	2,627		554										
障害者職業能力開 発支援費	1,453	1,475		22										
技能継承・振興推 進費	4,554	4,790		236										
男女均等雇用対策 経費	8,984	10,203		1,218										
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	1,903	1,877	△	26										
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費	125	163		38										
業 務 取 扱 費	99,726	110,429		10,703										
施設整備経費	1,610	1,795		184										
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	24,580	25,574		994										
未収金償却引当金 繰入	1,551	3,253		1,701										

科 目	損				失				利				益	
	前 决 年 算 額 (百万円)	度 額 年 算 額 (百万円)	元 决 年 算 額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	增 額	考 考	科 目	前 决 年 算 額 (百万円)	度 額 年 算 額 (百万円)	元 决 年 算 額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	增 額	考 考	
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構減資 損	9,387		1,958	△ 7,428										
独立行政法人情報 処理推進機構減資 損	242		179	△ 63										
雑 損	1,130		1,222	92										
次年度繰越支払 備金	87,931		96,373	8,442										
合 計	2,292,050		2,386,825	94,775			合 計	2,292,050		2,386,825	94,775			

雇 用 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				考 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)		
流 動 資 産	6,661,903	6,083,515	△	578,387	87,931	96,373		8,442		
現 金 預 金	6,604,866	6,030,075	△	574,790	3	1	△	2		
未 収 金	52,577	49,626	△	2,950	827	790	△	36		
徴収勘定より 受入未済金	34,460	33,141	△	1,318	21,225	20,091	△	1,133		
その他未収金	18,116	16,484	△	1,632	1,330,468	1,389,017		58,548		(前年度に損失が生じたため)
前 払 金	4,459	3,813	△	646	5,966,924	5,363,176	△	603,747		
固 定 資 産	234,787	232,354	△	2,433						
土 地	36,516	38,059		1,542						
立 木	291	297		6						
建 物	34,734	33,851	△	882						
工 作 物	7,038	6,775	△	263						
機 械 器 具	18,935	18,724	△	211						
特 許 権 等	0	0		0						
未 完 成 施 設	77	9	△	68						
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	12,962	13,534		572						
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	118,276	115,231	△	3,045						
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	4,329	4,407		77						
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,624	1,462	△	161						
本 年 度 損 失	494,188	535,529		41,341						

科 目	借 方				貸 方				考 備				
	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備	考	元年度末 決算額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)		比 較 △	増 減 額 (百万円)		
固定資産評価差損	16,502	18,052	1,550										
合 計	7,407,381	6,869,452	△ 537,929				7,407,381	6,869,452	△ 537,929				

徴収勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科	目	
業務取扱費		31,132	33,200	2,067		保険料	2,488,150	2,530,016	41,866				
労働保険適用徴収業務費		27,151	29,071	1,920		保険料収入	2,487,947	2,529,822	41,874				
石綿健康被害救済事業費		3,981	4,128	146		印紙収入	202	194	8				
保険給付費等財源		856,955	864,308	7,353		一般会計より受入							
労働勘定へ繰入		856,081	863,570	7,488		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	144	190	45				
保険料収入繰入		873	738	135		一般拠入金収入							
雑収入繰入		1,633,085	1,667,317	34,231		石綿健康被害救済拠出金収入	3,835	3,936	101				
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,631,865	1,666,251	34,385		労災勘定より受入	39,211	38,026	1,184				
保険料収入繰入		202	194	8		雇用勘定より受入	24,579	25,574	995				
印紙収入繰入		1,017	871	145		雑収入	1,892	1,611	281				
雑収入繰入		36,576	34,522	2,053		雑益	3	3	0				
諸支出金		112	76	36		本年度損失	45	65	19				
雑損													
合計		2,557,863	2,599,425	41,562		合計	2,557,863	2,599,425	41,562				

徴収勘定貸借対照表

借方		借方				貸方				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	令和元年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	令和元年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	89,064	91,332		2,267			労災勘定へ繰入未 済金		45,153	44,987	△	166		
	預金	54,886	58,641		3,755		決算剰余金が増加した ため	雇用勘定へ繰入未 済金		34,460	33,141	△	1,318		
	未収	34,178	32,690	△	1,487			未払金		891	888	△	2		
	未収保険料	25,410	24,640	△	769		前繰越利益		9,257	13,027			3,770		(労災保険に係る前受金 が増加したため)
	その他未収金	8,767	8,050	△	717				1,563	1,518	△	45			
固定資産	器具	2,216	2,166	△	50										
	機械	45	65		19										
本年	度損失														
合	計	91,326	93,563		2,237			合	計	91,326	93,563		2,237		